

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(埼玉県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成27年)	1年後 (平成28年)	2年後 (平成29年)	3年後 (平成30年)	目標値 (平成30年)	達成率				計画時 (平成27年)	1年後 (平成28年)	2年後 (平成29年)	3年後 (平成30年)	目標値 (平成30年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
さいたま市	南彩農業協同組合	野菜(こまつな)	当該品目の全出荷量に占めるブランド野菜の割合を25ポイント増加	31%	63%	63%	64%	56%	132%	こまつなの全出荷量に占めるブランド野菜の割合が33%増加	野菜(こまつな)	当該品目の単位面積当たりの販売額を15%増加	2,210千円/10a	2,310千円/10a	2,133千円/10a	1,826千円/10a	2,565千円/10a	-108%	10a当たりのこまつなの販売額が384万円減少	・集出荷場(鉄構造4mm以上、床面積1921.2m ²) ・予冷施設(1式、真空冷却装置IIチャンパー5パレット)	393,475,417	136,599,000			256,876,417	H29.2.22	菜色美人(全農)ブランドの取組者に引き続き県認証の特別栽培への取組を行った結果、ブランド野菜の割合が増加した。 こまつなの価格が低迷したため販売額が減少した。	作付け拡大や高温期の品種の検討並びに普及に向けた講習会の開催が必要と考える。 また収量及び販売金額向上の対策として契約栽培の強化や、年間を通じた特別栽培の県認証の取得に向けた取組が必要と考える。	
加須市	ほくさい農業協同組合	野菜(トマト)	当該品目の全出荷量に占めるブランド野菜の割合を25ポイント増加	34.2%	38.7%	42.2%	41.8%	59.2%	30%	トマトの全出荷量に占めるブランド野菜の割合が7.6%増加	野菜(トマト)	当該品目の単位面積当たりの販売額を15%増加	5,617千円/10a	6,374千円/10a	6,115千円/10a	5,791千円/10a	6,460千円/10a	21%	10a当たりのトマトの販売額が3.1%増加	選果機(1式、光センサー選果機3レーン)	181,116,000	83,850,000			97,266,000	H28.12.21	栽培管理を徹底してきたものの、冬季の低温等の影響によりA品率・秀品率ともに昨年より減少した。	基本的な栽培技術の励行に努めてA品率を高めることで、反収及び販売額を向上させることが必要と考える。	

都道府県平均達成率	19%	総合所見	平成28年度強い農業づくり交付金を実施した2件のうち、1件の1成果目標について目標が達成された。今後の成果目標の達成に向け、関係機関が連携して改善指導を実施していく。
-----------	-----	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。